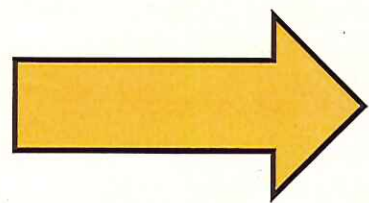


しまね郷づくりカルテを活用した各分野 拠点の配置分析と 今後の複合的な政策展開の方向性

島根県中山間地域研究センター
地域研究スタッフ

●郷づくりカルテの強み

- ①分野ごとの拠点配置状況だけでなく
- ②分野を横断した配置状況も分析可能
- ③人口データとの複合的な分析も可能



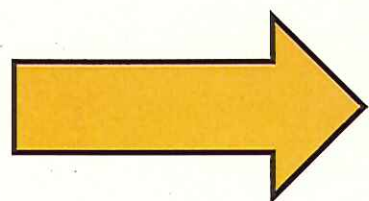
部局を横断し、地域状況に対応した
複合的な政策展開を支援

●活用事例1「暮らしと定住の三点セット分析」

①医療：診療所等の配置

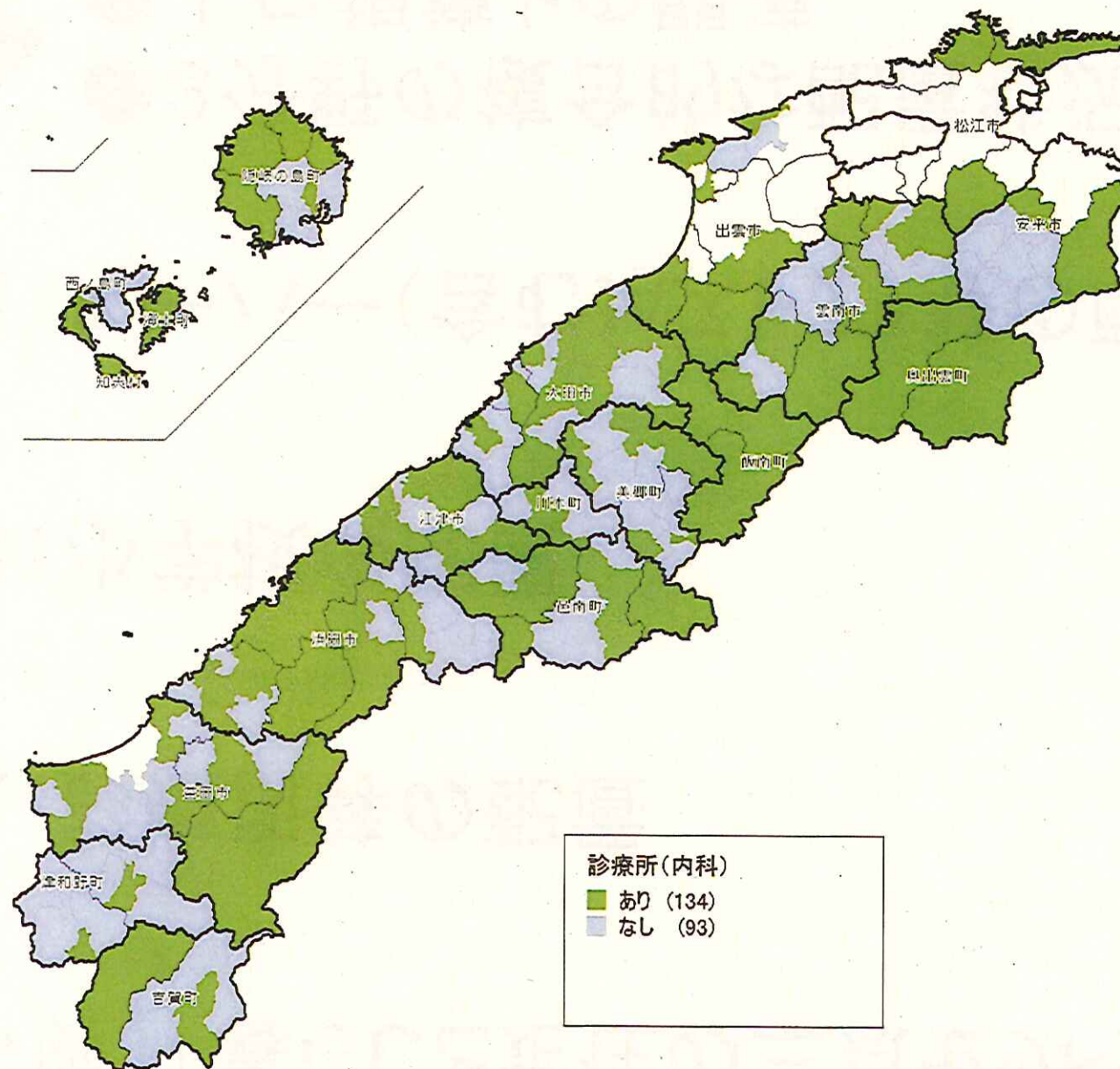
②教育：小学校の配置

③商業：スーパー（含むJAストア）等の配置

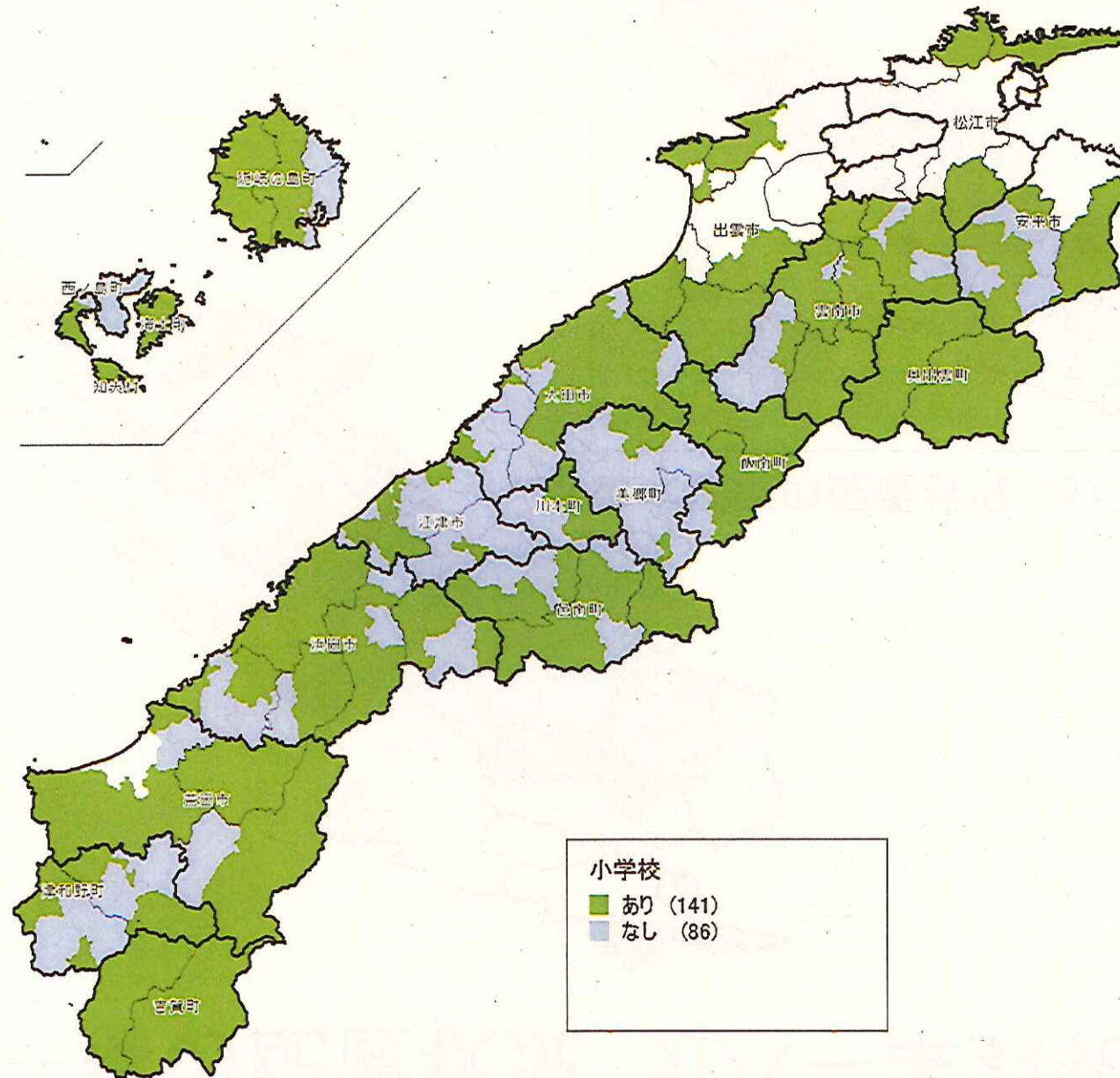


- 3分野の複合的な配置状況
- 人口規模との関連

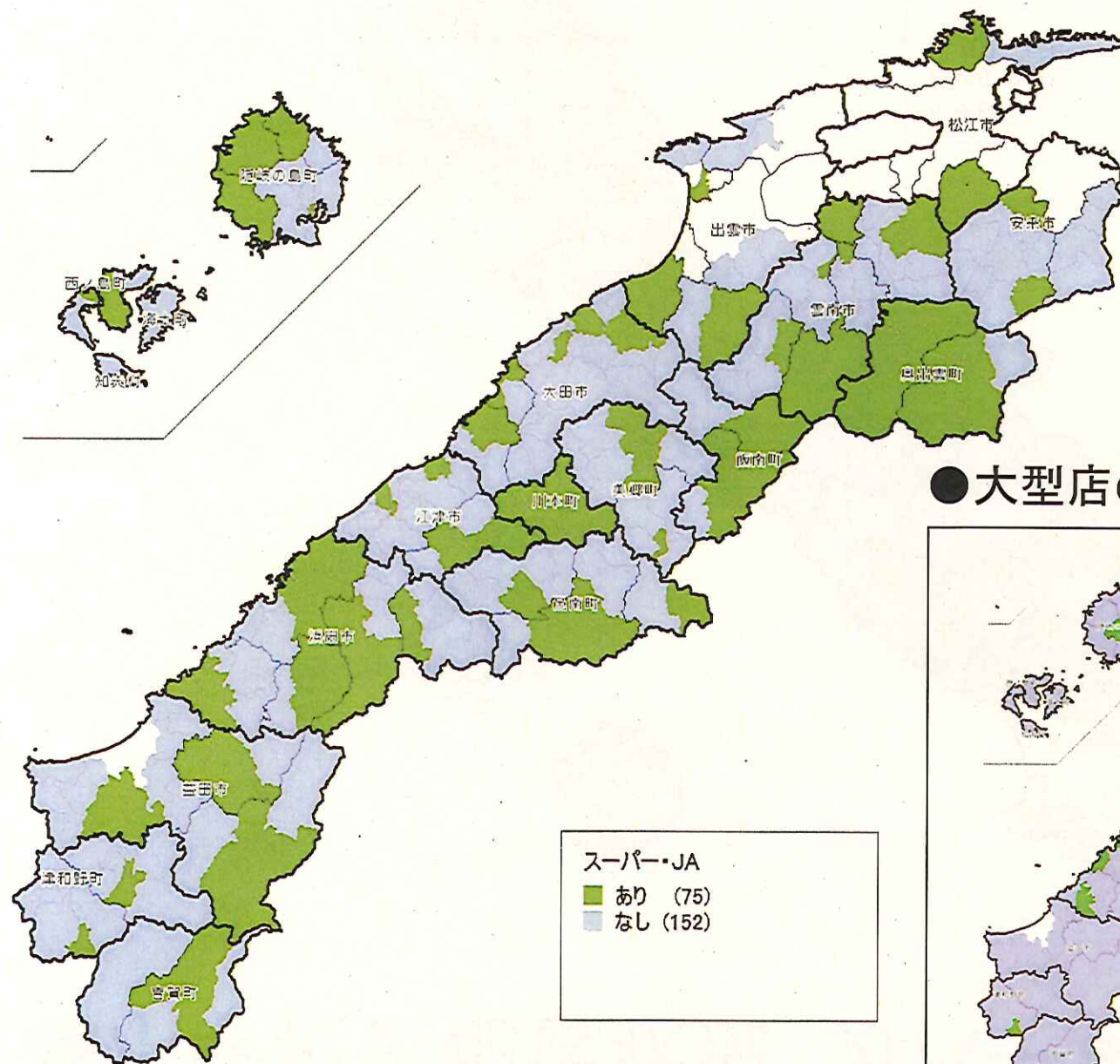
●診療所(内科)の配置状況 カバー率59%



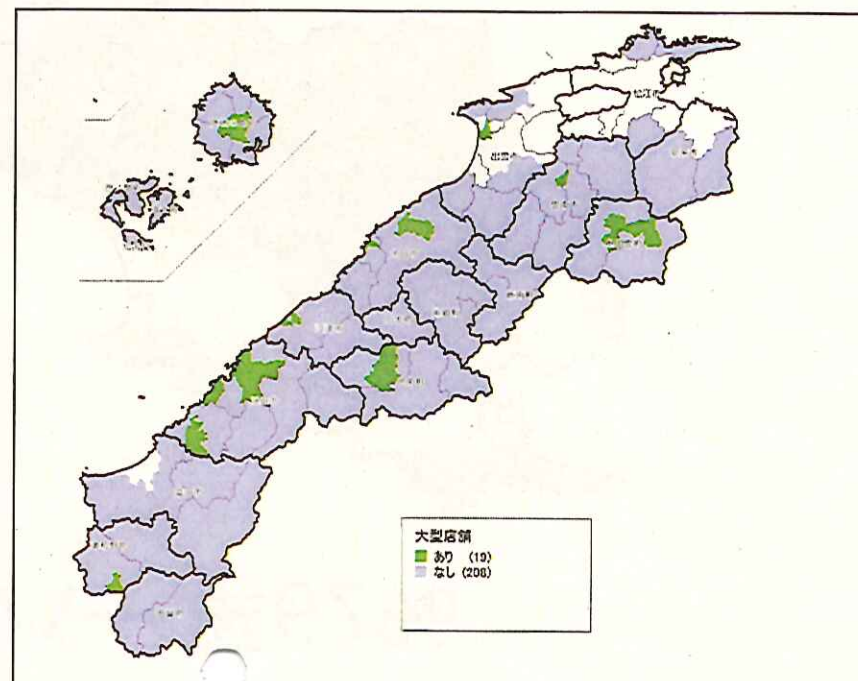
●小学校の配置状況 カバー率62%



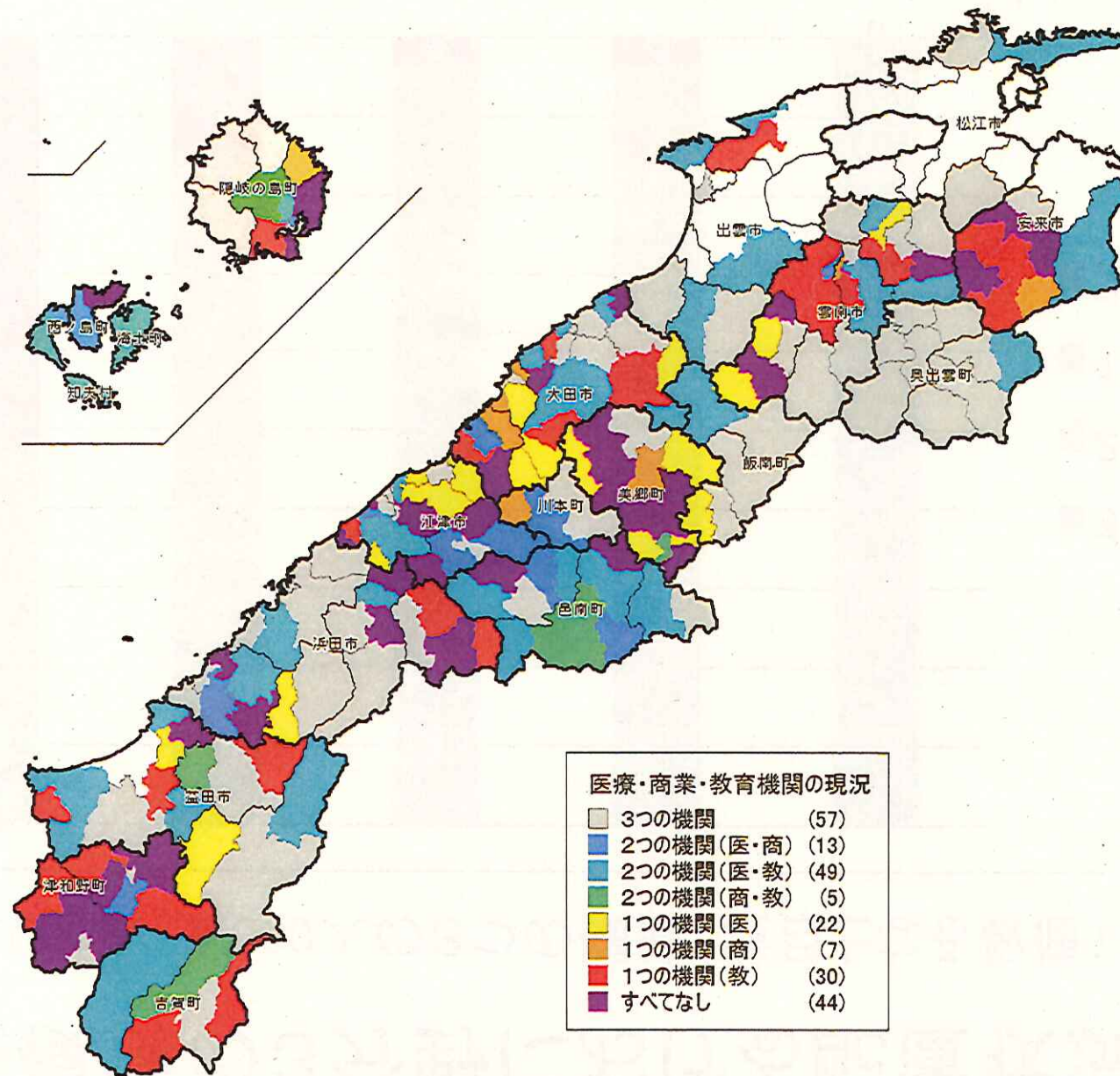
●スーパー等の配置状況 カバー率33%



●大型店の配置状況 カバー率8%

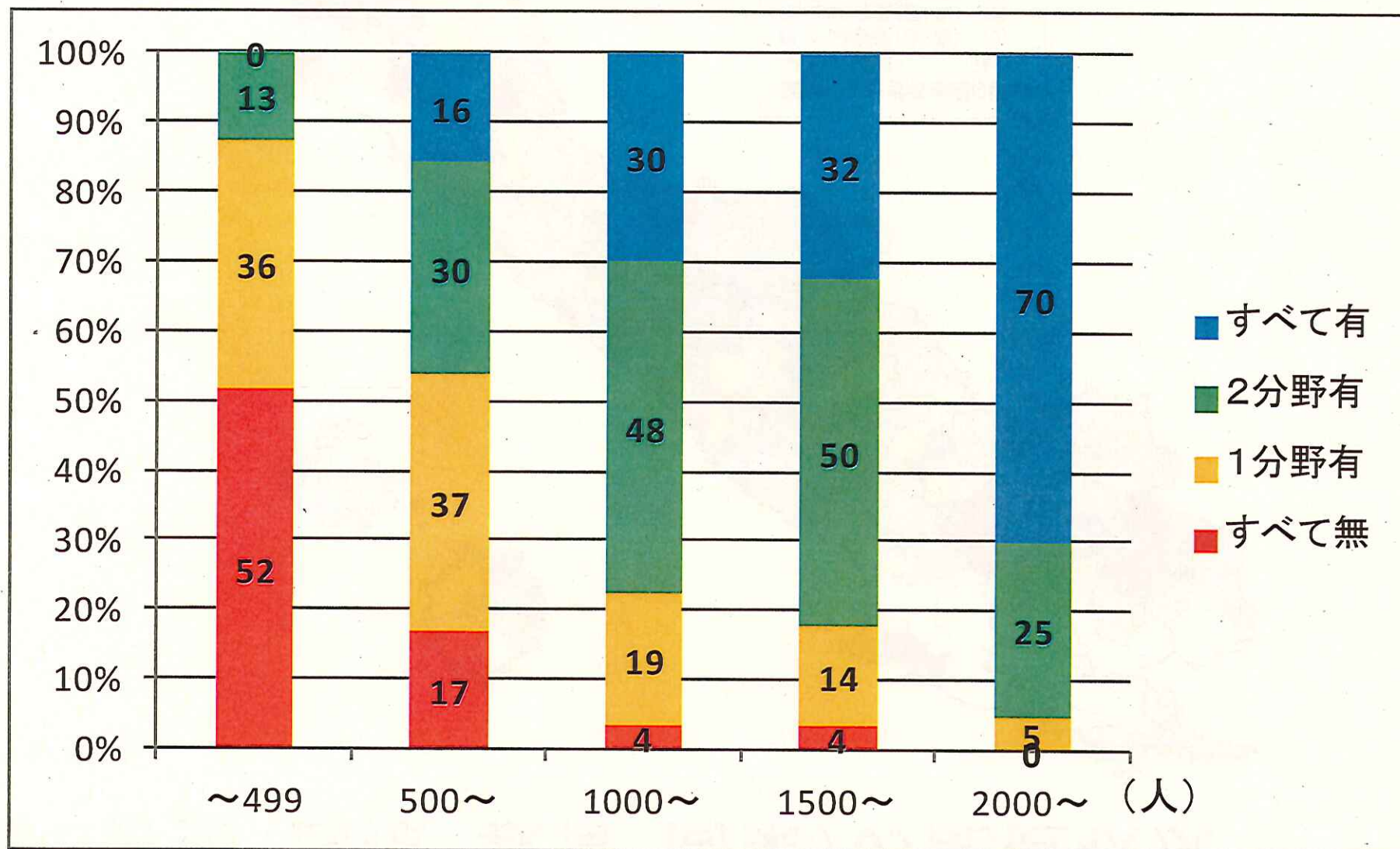


●3分野(医療・教育・商業)の配置状況



●人口規模別の3分野における配置状況

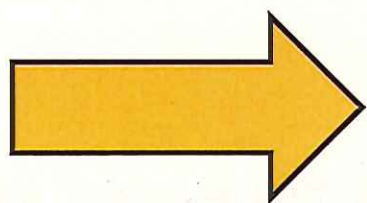
→500人、1,000人、2,000人の3つの閾値(境目となる数値)が存在



●活用事例2「多分野横断の配置状況」

- ①教育：小学校、保育園
- ②医療：診療所、歯科
- ③商業：大型店舗、スーパー等(JAストア含む)
コンビニ、個人商店、GS(ガソリンスタンド)
- ④農業：集落営農、農業法人、産直市
- ⑤福祉：介護施設
- ⑥運営組織：公民館、NPO

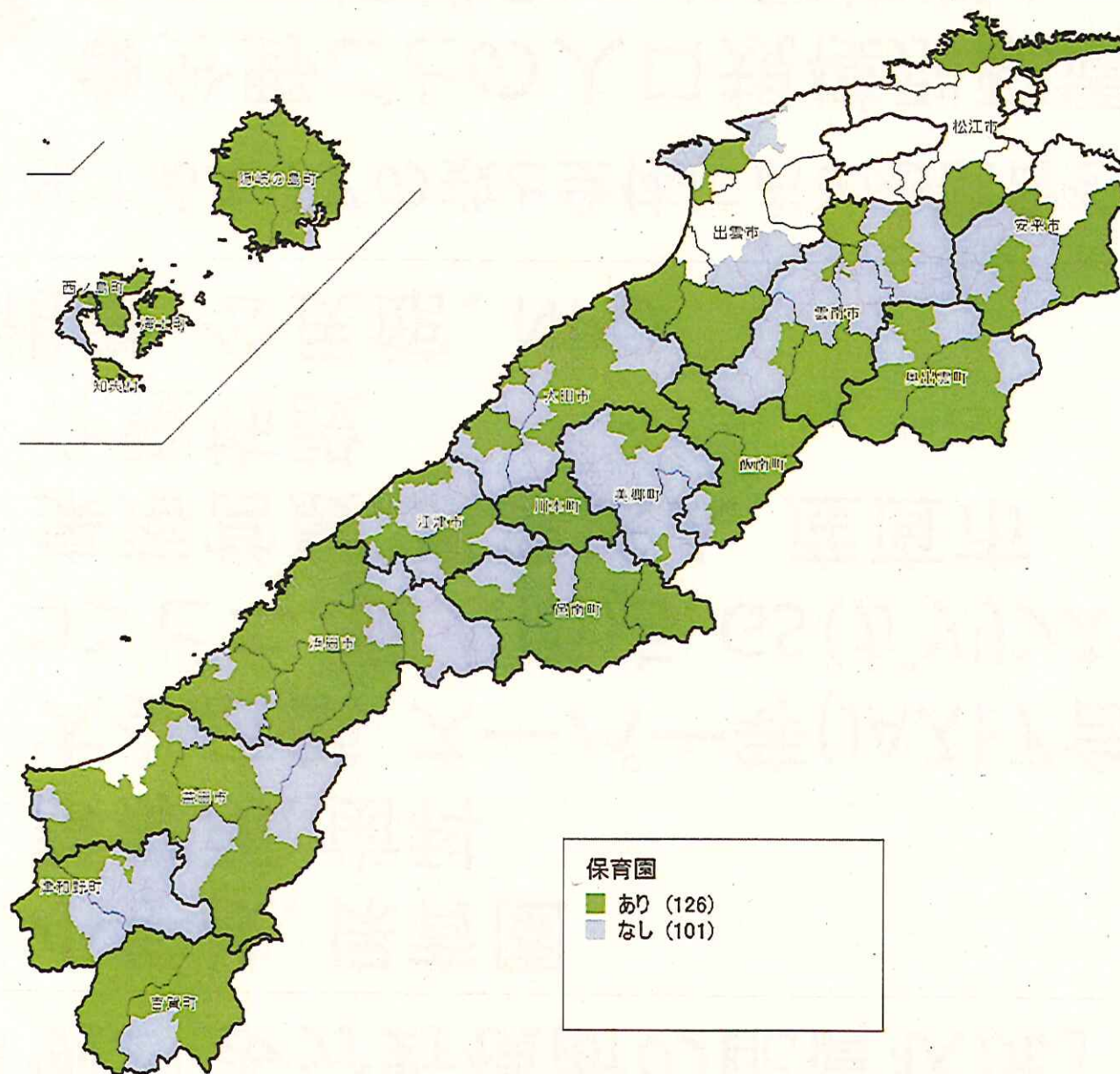
* 1以上存在するエリアの数と全体に占める割合を算出



- 分野ごとの人口規模別配置状況
- 人口規模別の分野横断カバー率

● 保育園の配置状況

カバー率56%



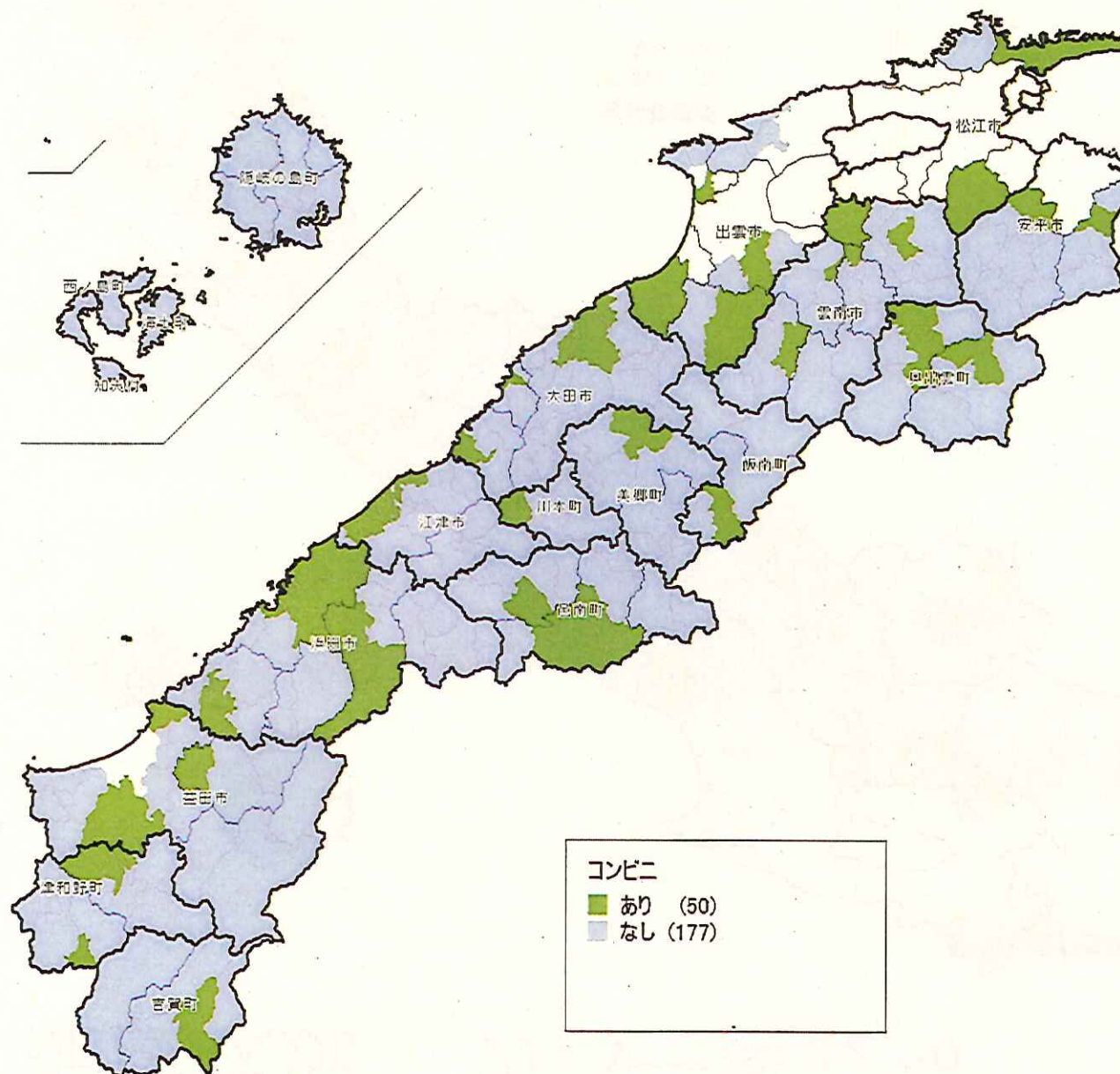
カバー率32%



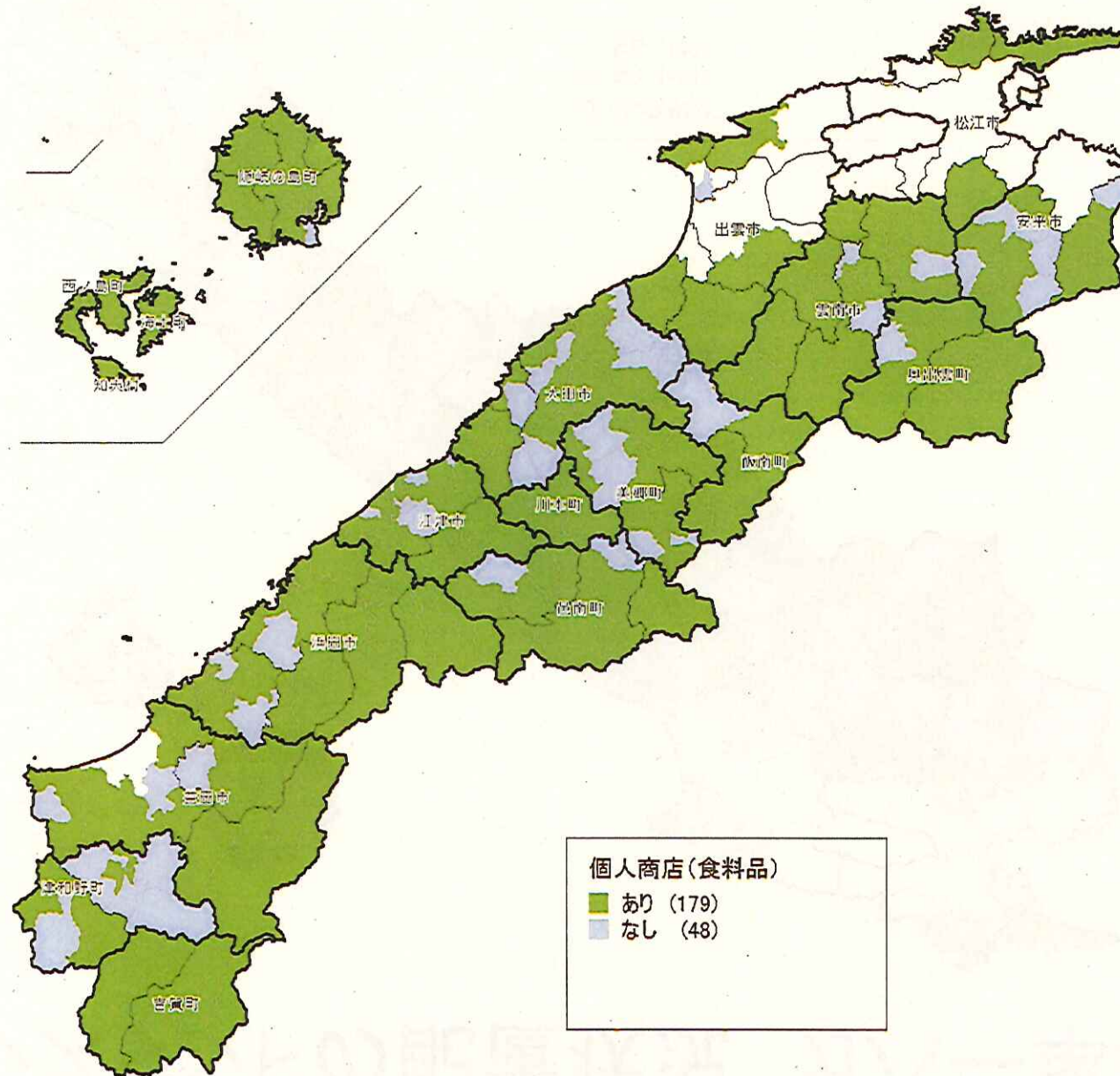
■ あり (72)

なし (155)

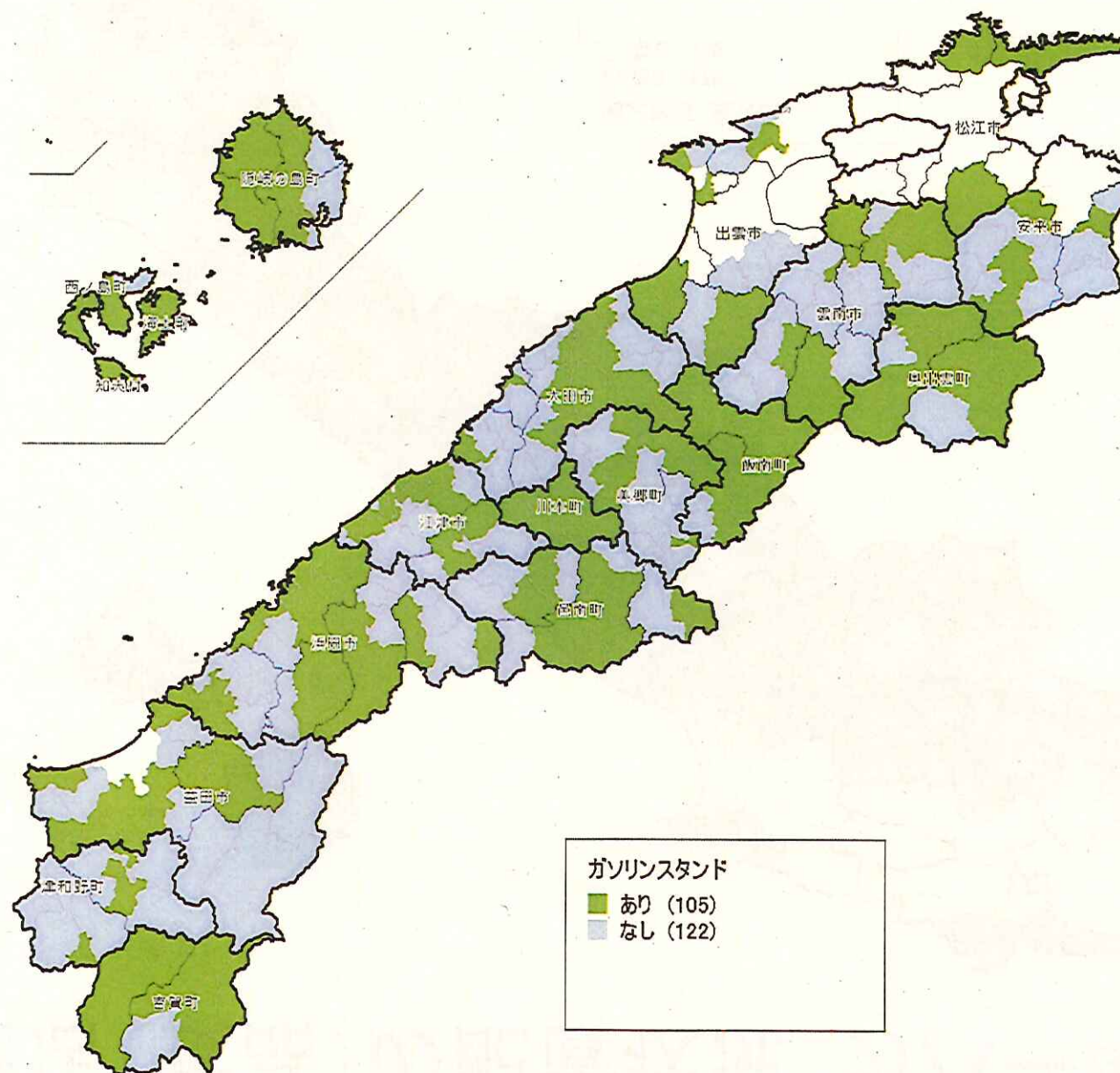
●コンビニの配置状況 カバー率22%



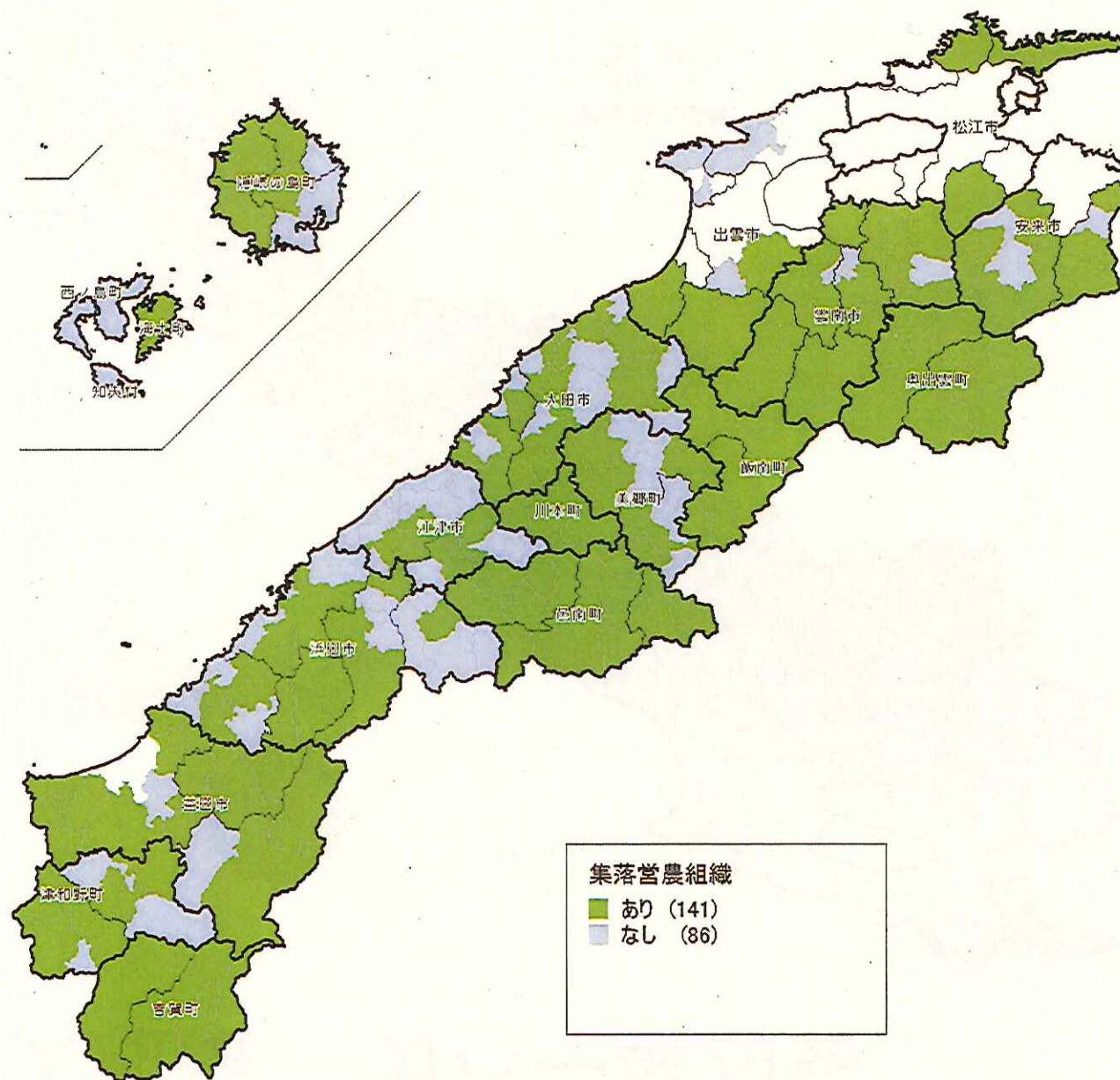
●個人商店(食品)の配置状況 カバー率79%



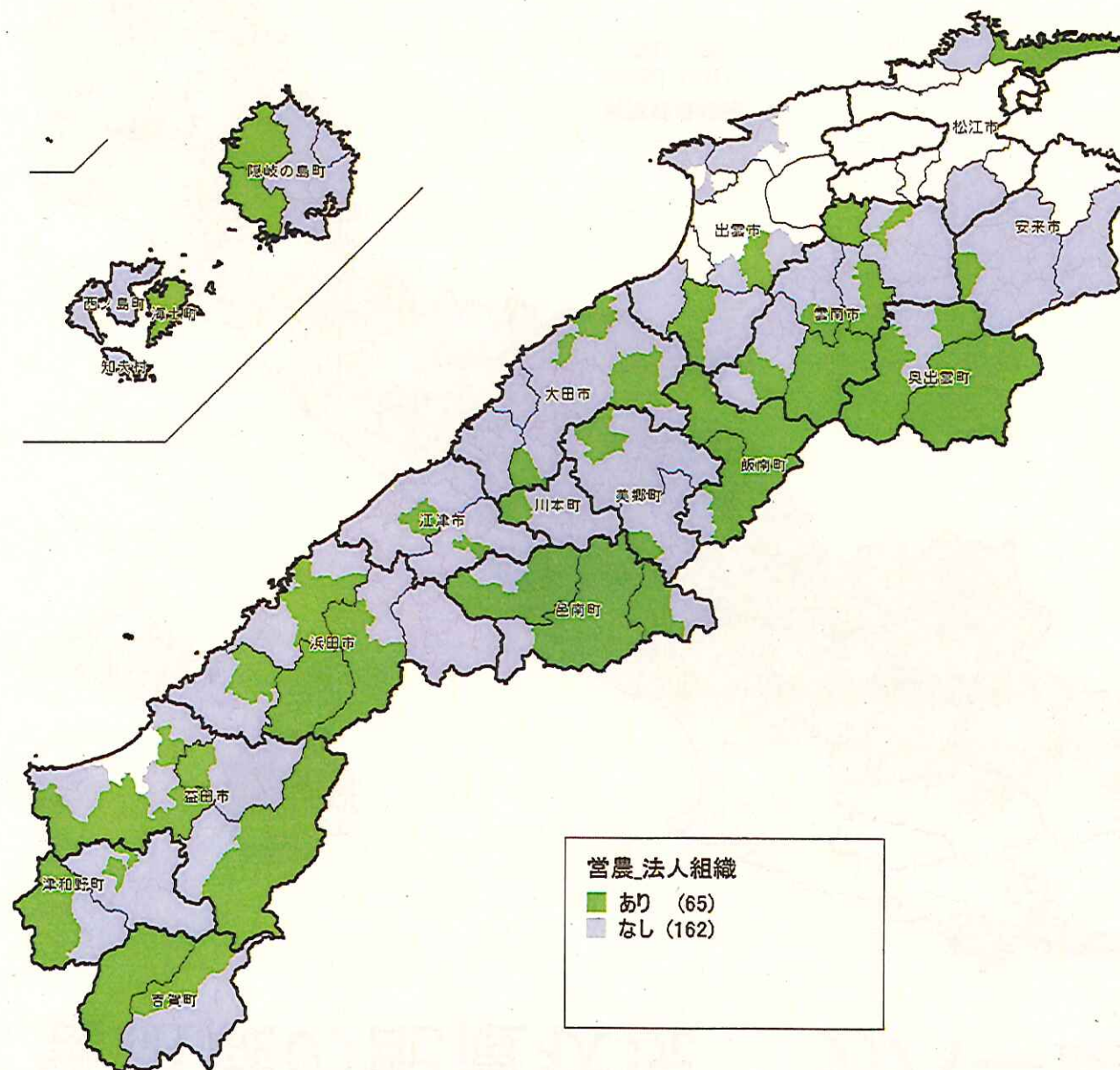
●ガソリンスタンドの配置状況 カバー率46%



●集落営農組織の配置状況 カバー率62%

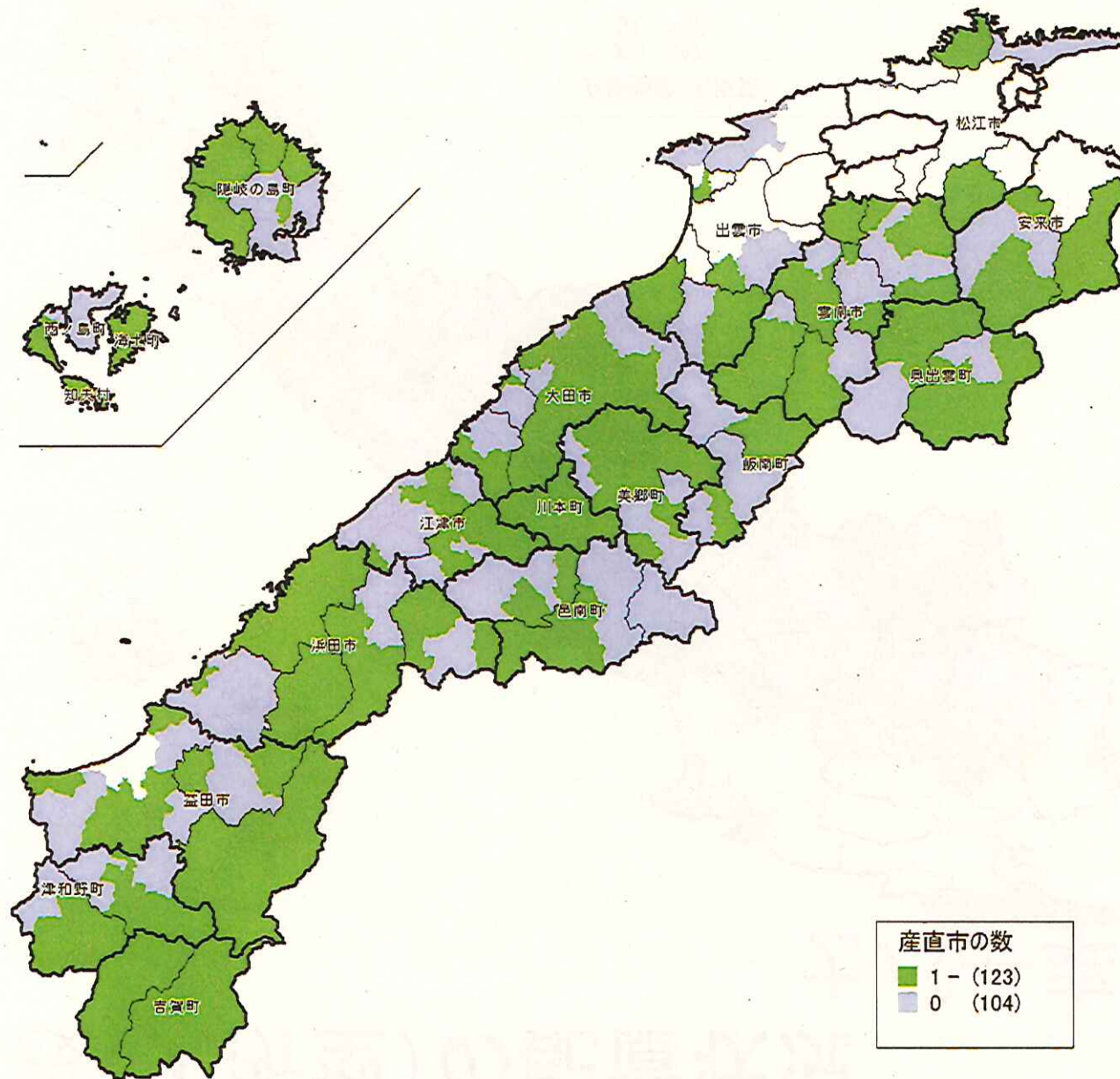


● 営農法人組織 カバー率29%



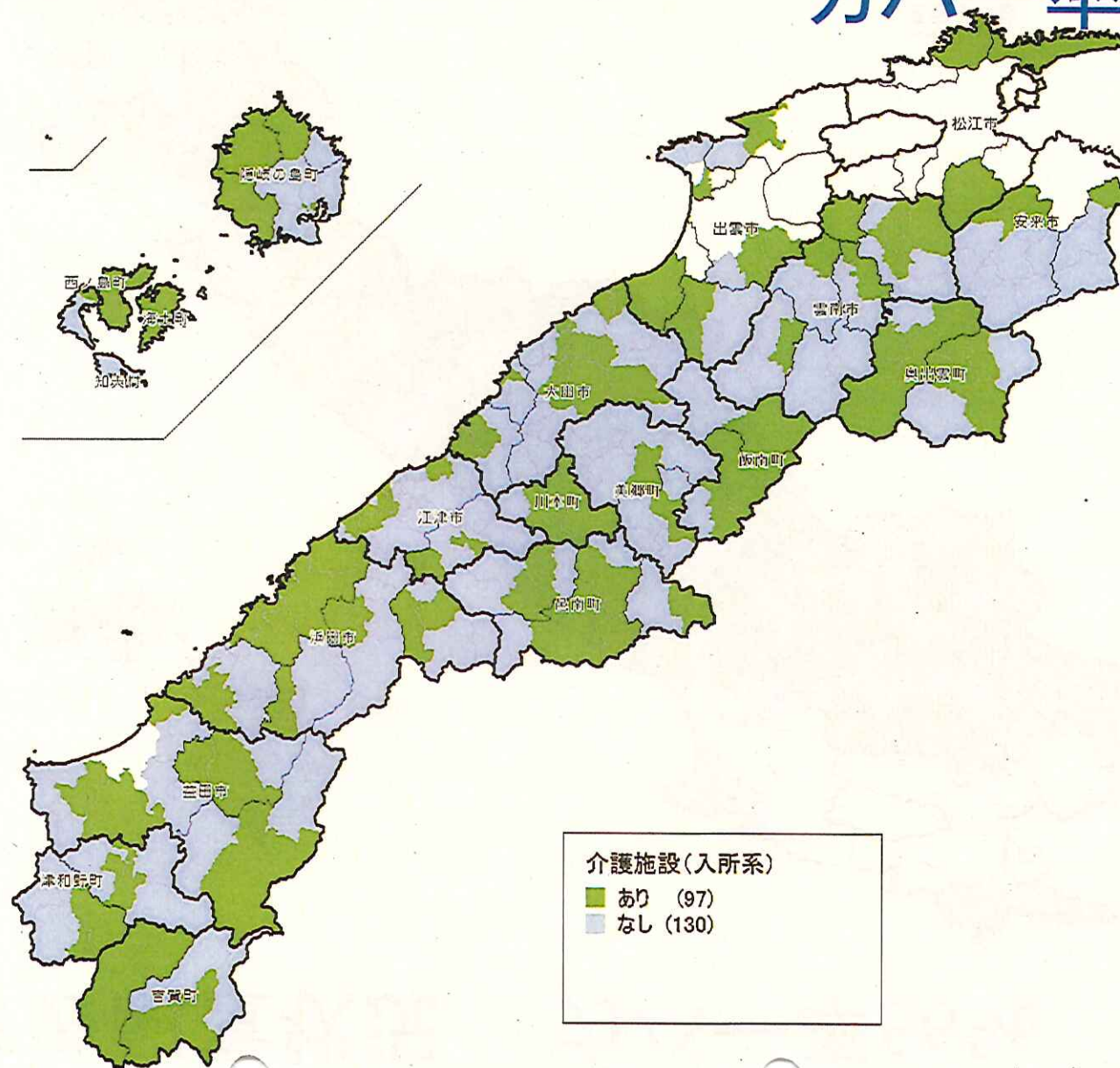
●産直市の配置状況 カバー率56%

●産直市の配置状況 カバー率56%



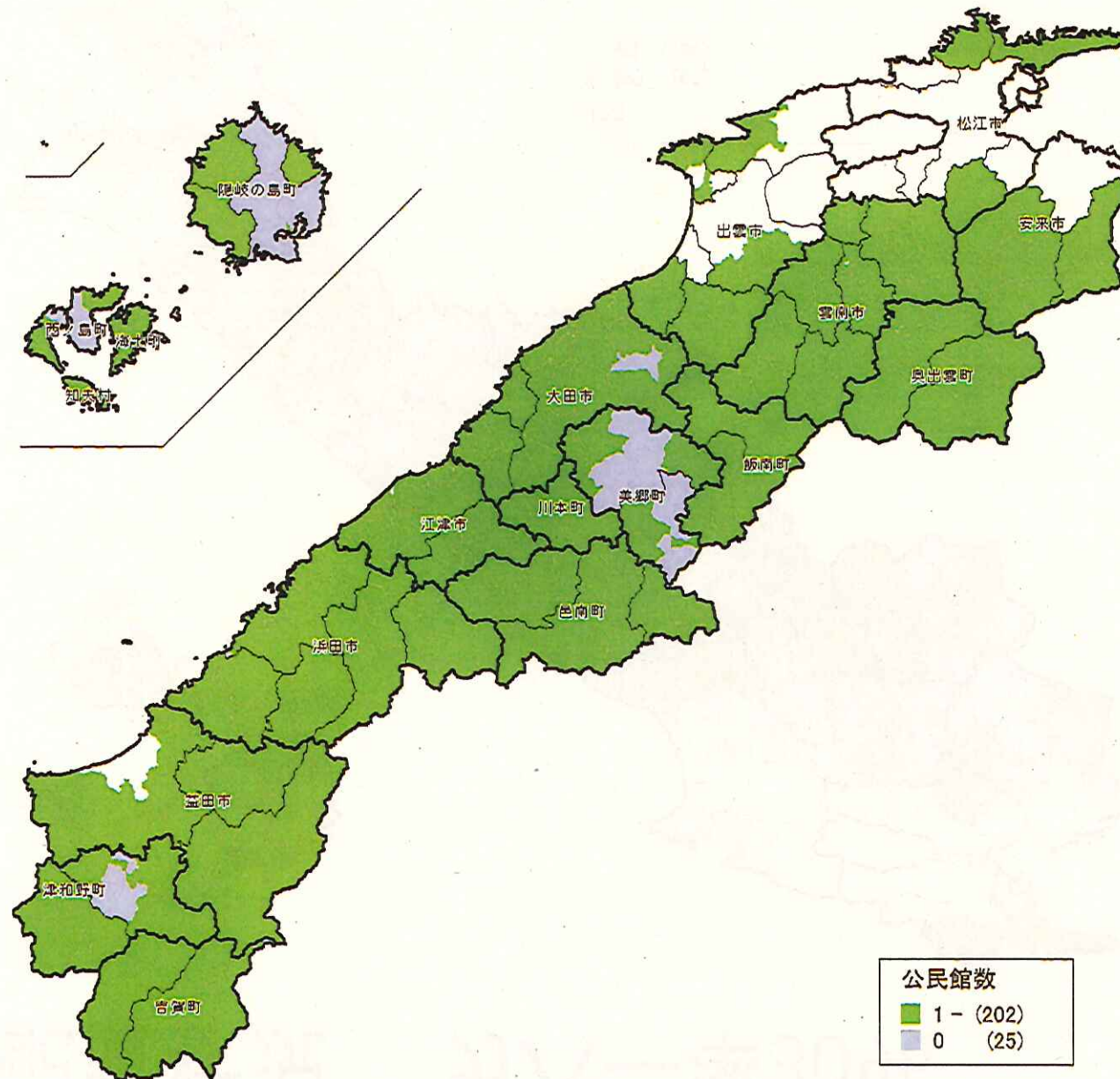
●介護施設(入所型)の配置状況

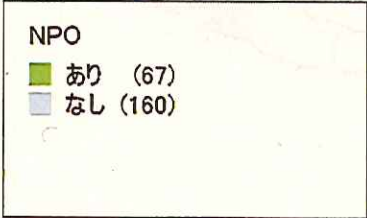
カバー率43%



●公民館の配置状況

カバー率89%





●分野ごとの人口規模別配置状況

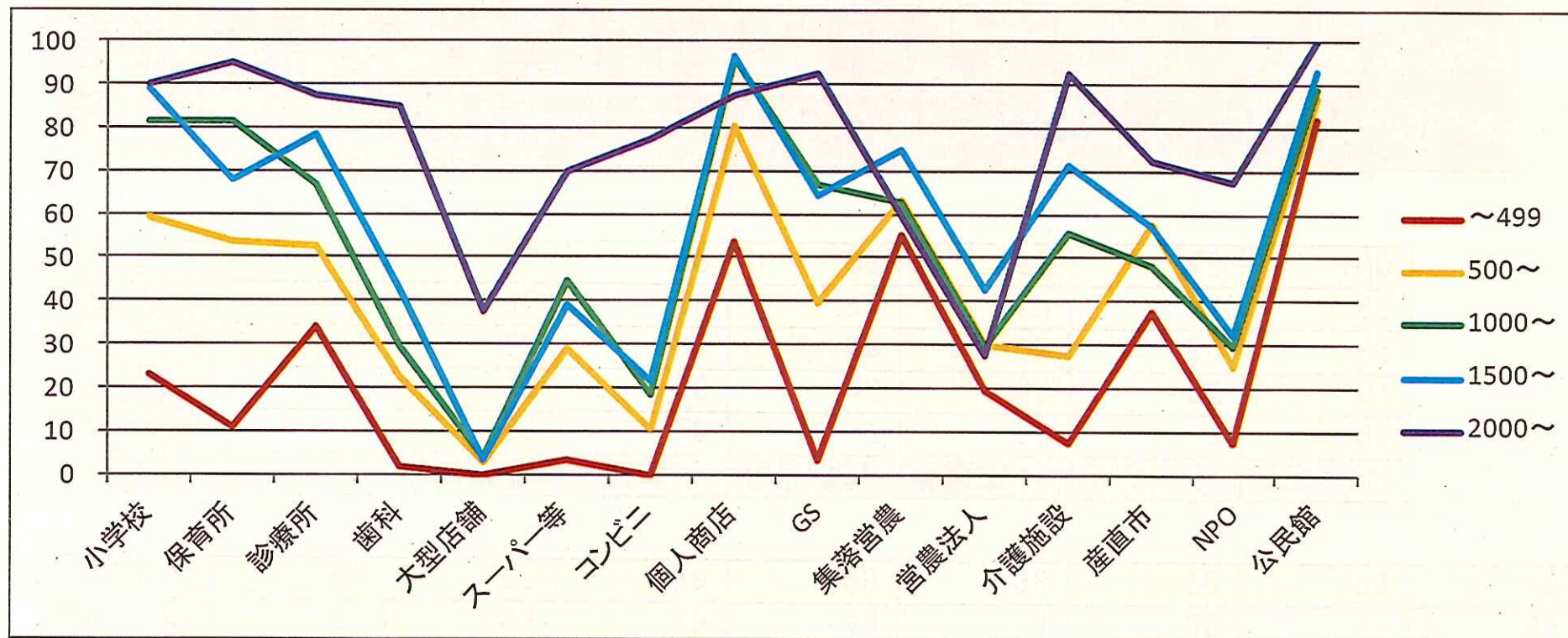
→半数以上のエリアで配置()されている人口規模が判明

人口規模	小学校	保育所	診療所	歯科	大型店舗	スーパー等	コンビニ	個人商店
～499	23	11	34	2	0	4	0	54
500～	59	54	53	22	3	29	11	80
1000～	81	81	67	30	4	44	19	96
1500～	89	68	79	43	4	39	21	96
2000～	90	95	88	85	38	70	78	88

人口規模	GS	集落営農	営農法人	介護施設	産直市	NPO	公民館
～499	4	55	20	7	38	7	82
500～	39	63	30	28	58	25	87
1000～	67	63	30	56	48	30	89
1500～	64	75	43	71	57	32	93
2000～	93	60	28	93	73	68	100

注目＝小規模エリアにおいても比較的配置されている
集落営農、公民館、産直市、個人商店
 →今後の複合的な地域運営組織の軸へ

●人口規模別の分野横断カバー率

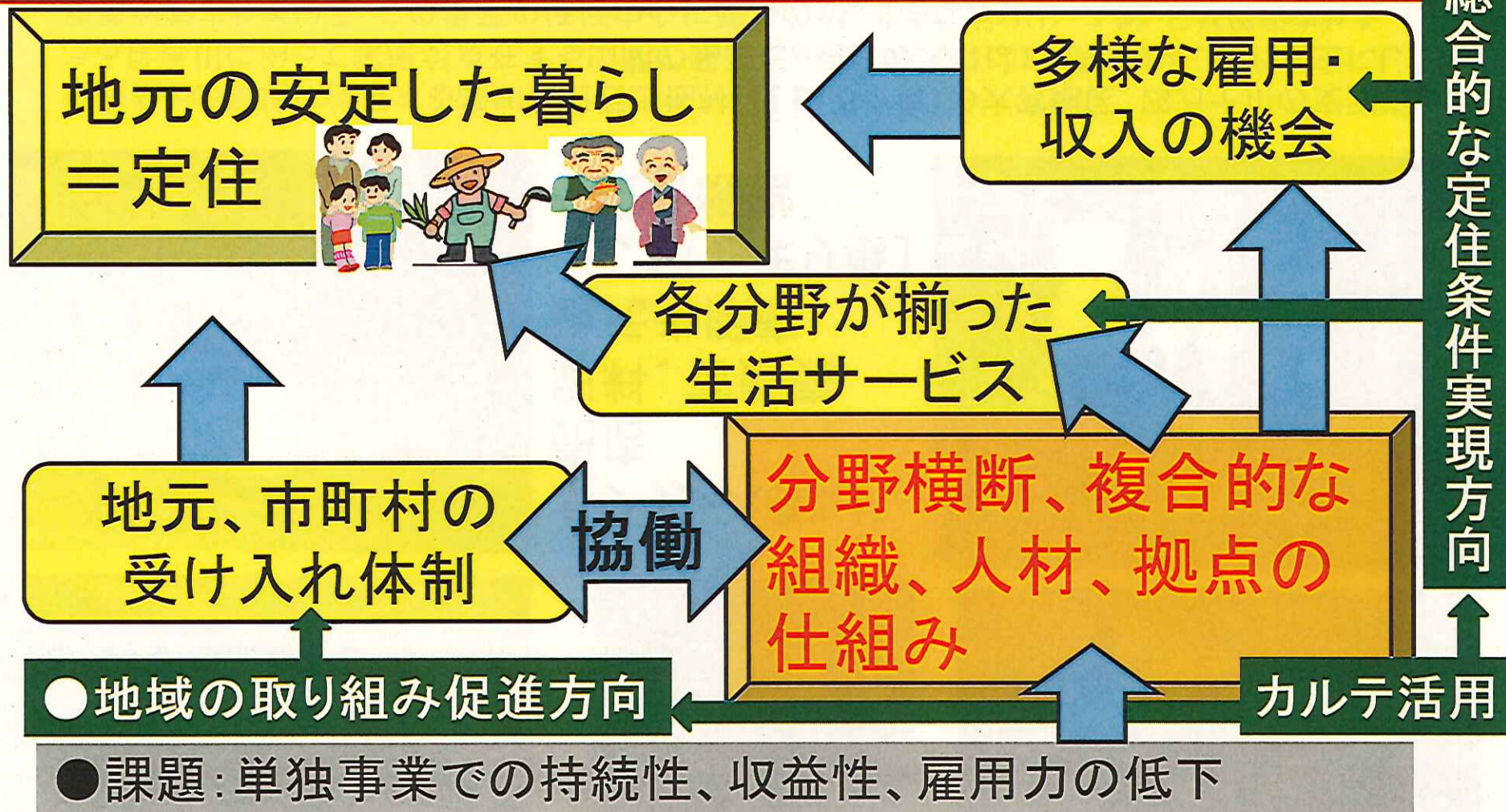


何ができるか！～2,000人未満地域には新システム

- ①人口規模と各分野配置には相関関係
- ②「人口減少⇔拠点撤退」から「定住増加⇔拠点維持」へ→失われた拠点機能を回復し定常条件向上へ
- ③小規模エリア＝残っている組織を軸に複合化

(再掲) 中山間地域の課題解決＝分野横断・複合的

● 総合的な定住条件実現方向



複合的な地域運営組織の先進事例～四万十市「(株)大宮産業」



ガソリンスタンド
売店
肥料、苗販売
地元米販売
そして「たまり場」
を複合経営



愛媛県との県境に位置する高知県旧西土佐村(現 四万十市)の大宮地区。四万十川の支流である目黒川に沿って家屋が点在する山間の集落だ。現在の人口は135戸301人、稲作を主にした農業が営まれている。この集落のほぼ中心に建つのが、小さなガソリンスタンドが併設された「(株)大宮産業」。住民の出資によって設立された共同売店である。

＜写真も含めて出典 http://www.jimototaberu.net/report/15_01.html>

(参考)

高知県の取り組み事例

～集落活動センターによる集落維持の仕組み～

集落活動センターによる集落維持の仕組み

～集落活動を支える拠点づくり～

平成23年度に実施した集落実態調査の結果から

課題

集落活動 ▶ 高齢化、人口減少による集落活動の担い手不足
生活 ▶ 生活用品の確保や健康面での不安
産業 ▶ 農林水産業を担う将来の人材不足、野生鳥獣による被害

集落活動や伝統行事等を近隣の集落と一緒にやっている・今後行いたい

+

思い

94.2%

集落への「愛着」や「誇り」を感じる

93.0%

今後もこの集落に住み続けたい

76.7%

地域住民の思いを大切にしながら、地域が抱える課題を解決する手段

地域住民が主体となって、旧小学校や集会所等を拠点に、地域外の人材等を活用しながら、近隣の集落との連携を図り、生活、福祉、産業、防災などの活動について、それぞれの地域の課題やニーズに応じて総合的に地域ぐるみで取り組む仕組み

目的

- 中山間地域等の集落の維持、再生
- 将来の担い手となる人材の確保、育成

活動内容

- 共同作業、伝統行事など、集落活動のサポート
- 地域で課題となっている福祉や生活面でのサービス提供活動
- 地域でお金が回るための経済的な活動

ただし、センターの機能や規模はそれぞれの地域(集落)の取り組みによって異なるため、県では、画一的に指定しない。
地域からの提案によるオーダーメイドの仕組みづくりを目指す。

センターの要件

- 集落活動センターを運営する組織が存在していること
- 実際に活動に着手していること
- 集落活動センターの設置について地域住民の総意があること
- 将来を含め、市町村の支援体制が整っていること

集落活動センター

仕組みづくりの推進役

高知ふるさと応援隊

① 集落活動サポート

② 生活支援サービス



③ 安心・安全サポート



④ 健康づくり



⑤ 防災活動



⑥ 鳥獣被害対策



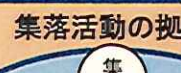
⑦ 交流・定住サポート



⑧ 農産物等の生産、販売



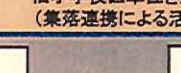
⑨ 特産品づくり・販売



⑩ エネルギー資源活用



⑪ その他の活動



集落活動の拠点



旧小学校区単位を想定
(集落連携による活動)

運営主体

- 地域住民等が主体となって運営する組織
(自治組織、NPO団体、商工会、社会福祉協議会等の地域団体、民間企業など)

センターの機能

- 周辺集落の中心地に設置し、住民の心の拠り所になるとともに、中心集落と末端集落の中継地点として、中心集落への人・モノの流れを生む機能
 - ◇ 住民の集いの場、象徴
 - ◇ 地域における住民活動の拠点(事務局的な調整機能を付加)
 - ◇ 市町村の中心部や末端集落との連結点
 - ◇ 交通、福祉、防災等の機能の拠点

運営体制

- 高知ふるさと応援隊 2～3名を想定(地域外人材、地域内人材)
- 地域リーダー
- その他、地域の有志(有償、無償)

市町村

支援

県
【支援チーム】

集落活動センターへの支援

◆集落活動センター推進事業費補助金◆

【補助内容】

- ①集落活動センター整備事業
 - ・センターの設置に向けた初期投資(ハード・ソフトとも)への支援
- ②高知ふるさと応援隊事業
 - ・センター従事者及び設置に向けた活動従事者の人件費を含む活動経費への支援

【補助事業者】 市町村

【事業実施主体】

- ①:市町村及び集落、地域団体、NPO法人等
- ②:市町村

【補助率】 市町村事業費の1/2以内

【補助上限】

- ①:10,000千円/1箇所
- ②: 1,000千円/1人

【補助期間】 最長3年間

◆アドバイザーによる支援◆

集落活動センターの円滑な立ち上げや運営について、総合的に助言を行う集落活動センター推進アドバイザー等を導入

◆研修会の開催◆

予定地区の住民や市町村等を対象に集落活動センターの立ち上げや運営に関する研修会を開催

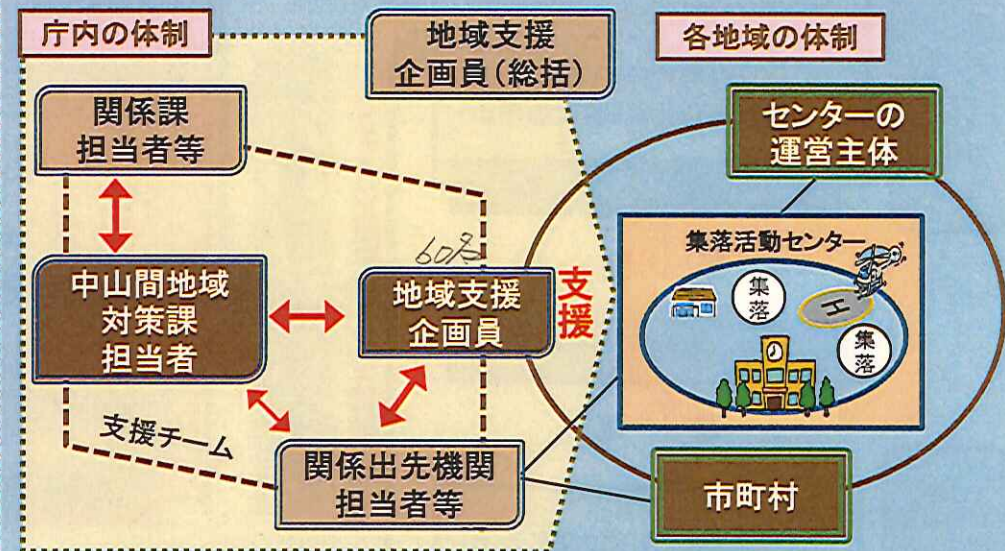
◆支援チームによる支援◆

【集落活動センター支援チーム(センター別支援チーム)】

平成24年度に立ち上げを行う集落活動センターごとに支援チームを編成し、全庁を挙げた支援を実施

(構成メンバー)

中山間地域対策課担当者、地域支援企画員を中心に、関係課・関係出先機関の担当者等



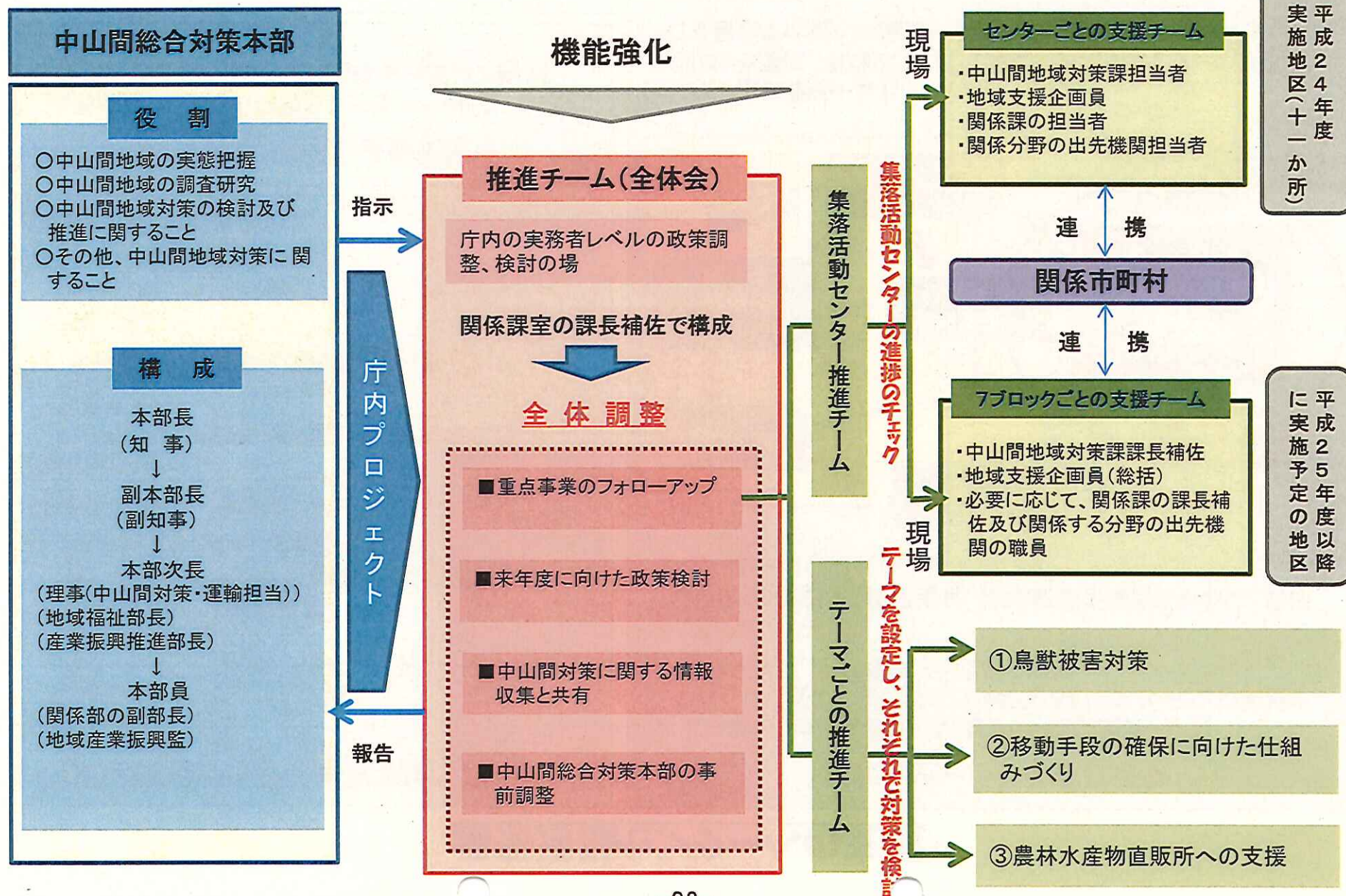
【ブロック別支援チーム】

ブロック別に、平成25年度以降に集落活動センターの立ち上げを目指す地域への支援

(構成メンバー)

中山間地域対策課課長補佐、地域支援企画員(総括)を中心に、関係課課長補佐・関係出先機関の担当者等

中山間総合対策本部の推進体制について



平成23年度集落実態調査の結果から

- ▶ 中山間地域では、若者層や壮年層の地域外への流出により、**集落活動や産業の担い手不足が深刻化**
⇒ コミュニティー機能が維持できない、地域の支え合いや見守りができない、産業の衰退に拍車がかかるなどの課題を誘因
- ▶ 68.9%の集落が「Iターン移住者を受け入れたい」と回答するなど、**外部からの人材の受け入れを希望**

地域の活性化・担い手の確保のために

「地域内の人材の活用」に加えて、「地域外からの人材の導入」が必要

⇒ **地域住民の皆様とともに、新たな視点を持って、集落活動センターを拠点とした仕組みづくりをはじめとする**

地域活動の推進役となる人材



高知ふるさと応援隊



を導入

* 総務省「地域おこし協力隊」・「集落支援員」を含む

活動内容

- ★ **集落活動センターの運営活動**（センター設置に向けた準備を含む）
- ☆ **市町村が特定した産業づくり、地域おこしに関する支援活動**
特産品の販売、観光・交流事業、地域交通の仕組みづくりなど
- ☆ **特定されない幅広い産業づくり、地域おこしに関する支援活動**

人材を導入する市町村・応援隊への支援

1 財政支援 《集落活動センター推進事業費補助金》

高知ふるさと応援隊事業：センター従事者及び設置に向けた活動従事者の人件費を含む活動経費への支援

- 補助率：市町村事業費の2分の1以内
- 補助上限：隊員1人あたり 1,000千円
- 対象期間：最長3年間

* 事業の実施にあたっては、総務省「地域おこし協力隊」・「集落支援員」制度の併用も可

2 人材導入にかかる募集活動への支援

- 県のHP、メールマガジン等を活用した情報発信
- 募集にかかる市町村合同説明会の開催（東京、大阪）
- 募集要項のひな型等、募集手続きに必要な情報の提供

3 各種研修会の実施・相談窓口の開設による支援

- 隊員向け、市町村担当者向けの研修会の実施
- 相談窓口（隊員、市町村担当者）の開設

高知ふるさと応援隊と補助事業のイメージ図



(参考) 「地域おこし協力隊員」と「集落支援員」

地域おこし協力隊

集落支援員

～ 要 件 ～

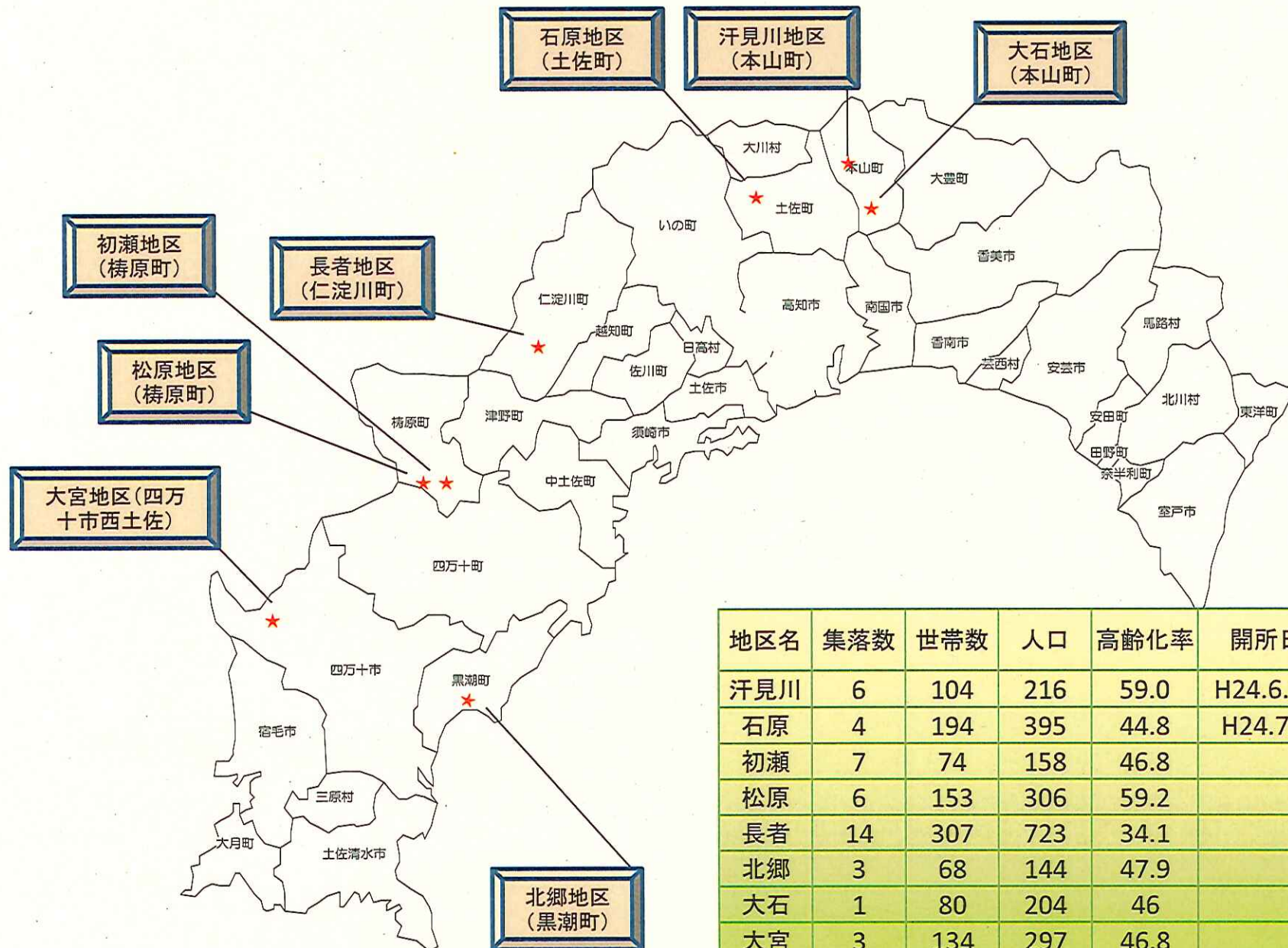
○都市から地方へ住民票を移した人。 ○地方自治体から委嘱を受け、下段の地域協力活動を行う人。 ○概ね1年以上3年程度。 ※3年を超える場合は特別交付税措置はされないが、活動を続けることは可能。	対 象 者	・ 地域住民等(当該市町村外の人材でも可)。 ○地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関するノウハウ・知見を有しており、地方自治体から委嘱を受け、下段の集落支援活動を行う人。 ・ 期間の制限はない。
○地域協力活動内容については委嘱において取り決めるが、地域の実情に応じて各地方自治体は、自由に決めることができる。 ○地方自治体が、その対象者及び従事する地域協力活動の内容等を広報誌、ホームページ等で公表。	活 動 内 容	○集落への「目配り」として、集落の状況把握、集落点検の実施、住民と住民、住民と市町村の間での話し合いの促進等、集落支援に関する活動。

～ 特別交付税措置の内容 ～

○地域おこし協力隊員1人あたり 3,500千円上限 ※報償費等については、2,000千円上限 その他経費については、1,500千円上限	措 置 額	○集落支援員1人あたり 3,500千円上限 (自治会長など他の業務との兼任の場合400千円上限) ※21年度より3,500千円に上限額を引き上げ。
○地域おこし協力隊員の募集等に要する経費 ・都市部における募集・PR費 ・職員旅費 ・各種コーディネートを実施するNPO法人等に対する委託費 等 ○地域おこし協力隊員の活動に要する経費 ・報償費等 ・住居、活動用車両の借上費 ・活動旅費等移動に要する経費 ・作業道具・消耗品等に要する経費 ・関係者間の調整・意見交換会等に要する事務的な経費 ・隊員の研修受講に要する経費 等	対 象 経 費	○集落支援員の設置に要する経費 ・報酬、活動旅費、連絡のための会議費等 ○集落点検の実施に要する経費 ・集落点検経費 (点検項目検討費、点検・アンケート票印刷費、調査委託費) ○集落における話し合いの実施に要する経費 ・「話し合い」の場(会議)運営費(資料印刷代、集落支援員や外部有識者など話し合いのコーディネーター謝金・旅費)

集落活動センター実施地域（予定含む）

H24.10月時点



地区名	集落数	世帯数	人口	高齢化率	開所日
汗見川	6	104	216	59.0	H24.6.17
石原	4	194	395	44.8	H24.7.1
初瀬	7	74	158	46.8	
松原	6	153	306	59.2	
長者	14	307	723	34.1	
北郷	3	68	144	47.9	
大石	1	80	204	46	
大宮	3	134	297	46.8	

